

7. 2022年度（令和4年度）決算

1. はじめに

2022年度は、新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつも影響が残り、病床確保などの制限が継続されました。そのため、外来患者数は大分回復してきましたが、入院患者数についてははまだ回復途上です。感染対策補助金については2020年度、2021年度に続きコロナへの対応や環境整備が評価され交付を受けることができました。結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）が予算を上回る決算となりました。

2. 資金収支計算書

施設関係支出は16.1億円、設備関係支出は34.1億円でした。施設関係の主な支出は、建物が10.4億円、柏病院の手術室など建設仮勘定5.6億円の支払い、設備関係の主な支出は手術支援ロボットなど医療器械24億円、システム関連5.1億円の支払いでした。この結果、次年度繰越金は524億円と前年度比15億円増加しました。これ以外に本学は有価証券を317億円保有している為、前期末の現金預金有価証券残高は841億円となり、2026年開院予定の第三病院建替えについて現状では十分な原資があると言えます。

3. 事業活動収支計算書

2021年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療収入は1025.5億円（予算比▲20.5億円・同比▲2.0%）、医療収支（医療粗利益）は597.1億円（予算比▲30.2億円・同比▲4.8%）と予算に届きませんでした。一方で、医療経費は、428.5億円（予算比+9.8億円・同比+2.3%）と予算を超える水準でした。感染対策補助金については2021年度に続きコロナ対応の評価を受け、48億円交付されました。結果、基本金組入前当年度収支差額は31.7億円（予算比+22.3億円）と予算を上回ることができました。

4. 貸借対照表

当年度収支差額による純資産の増加31.7億円は、流動資産の現預金、有価証券、など流動資産増加分となっています。固定資産の内、建物、建設仮勘定を合計した35.5億円の減少は主に長期借入金の約定返済17.8億円と長期未払費用3.9億円の減少と見合っています。自己資金比率など主要な指標も2021年度より改善しており、全体として健全で安全性の高い内容になっています。

5. 決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は文部科学省への届出フォームで開示しており、本内容と異なります。

2022年度（令和4年度）資金収支計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

（単位：円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	43,929,400,387	学生生徒納付金収入	3,035,077,000
教育研究経費支出	58,671,298,691	手数料収入	136,955,520
教育研究費支出	15,184,950,219	寄付金収入	781,486,451
医療経費支出	43,486,348,472	補助金収入	9,593,649,231
管理経費支出	4,239,390,760	国庫補助金	3,630,891,434
		地方公共団体補助金	5,962,757,797
		その他の補助金	0
		事業収入	103,893,607,814
		医療収入	102,550,563,547
		受託事業収入	1,334,718,278
		収益事業収入	8,325,989
借入金等支払利息支出	109,813,900	受取利息・配当金収入	318,879,491
		資産売却収入	0
借入金等返済支出	1,778,570,000	雑収入	1,354,896,890
施設関係支出	1,607,184,271	借入金収入	0
設備関係支出	3,409,862,876	前受金収入	623,059,300
資産運用支出	7,300,150,000		
その他支出	20,563,442,948	その他の収入	26,120,406,930
資金支出調整勘定	△ 20,096,012,670	資金収入調整勘定	△ 22,818,543,552
期末未払金	△ 20,096,012,670	期末未収入金	△ 21,732,927,252
		前期末前受金	△ 1,085,616,300
次年度繰越支払資金	52,424,354,821	前年度繰越支払資金	50,897,980,909
支出の部合計	173,937,455,984	収入の部合計	173,937,455,984

令和5年6月文部科学省へ提出

2022年度（令和4年度）事業活動収支計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

（単位 円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
教育活動支出		教育活動収入	
人件費	43,874,612,835	学生生徒納付金	3,035,077,000
教育研究経費	66,730,619,636	手数料	136,955,520
教育研究経費	21,033,378,237	寄付金	706,486,451
医療経費	45,697,241,399	経常費等補助金	9,458,320,231
管理経費	5,112,575,098	事業収入	103,885,281,825
		医療収入	102,550,563,547
		受託事業収入	1,334,718,278
徴収不能額等	43,388,909	雑収入	1,355,678,608
徴収不能引当金繰入額	43,388,909	（徴収不能引当金戻入額）	781,718
教育活動支出計	115,761,196,478	教育活動収入計	118,577,799,635
		教育活動収支差額	2,816,603,157
教育活動外支出		教育活動外収入	
借入金等利息	109,813,900	その他の受取利息・配当金	318,879,491
		収益事業収入	8,325,989
教育活動外支出計	109,813,900	教育活動外収入計	327,205,480
		教育活動外収支差額	217,391,580
		経常収支差額	3,033,994,737
特別支出		特別収入	
資産処分差額	123,189,325	資産売却差額	0
その他の特別支出	0	その他の特別収入	255,359,139
過年度修正額	0	施設設備寄付金	75,000,000
		現物寄付	45,030,139
		施設設備補助金	135,329,000
		過年度修正額	0
特別支出計	123,189,325	特別収入計	255,359,139
		特別収支差額	132,169,814
基本金組入前当年度収支差額	3,166,164,551	基本金組入額合計	△ 2,528,851,747
		当年度収支差額	637,312,804
		前年度繰越収支差額	△ 54,534,574,153
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 53,897,261,394

（参考）

事業活動支出計	115,994,199,703	事業活動収入計	119,160,364,254
---------	-----------------	---------	-----------------

令和5年6月文部科学省へ提出

2022年度（令和4年度）貸借対照表

2023年3月31日

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	152,082,388,834	157,108,162,125	△ 5,025,773,291
有形固定資産	120,977,794,483	125,042,483,661	△ 4,064,689,178
土地	7,444,357,987	7,444,357,987	0
建物	88,961,508,124	91,642,493,748	△ 2,680,985,624
構築物	246,226,555	281,011,182	△ 34,784,627
教育研究用機器備品	20,003,494,097	20,548,793,103	△ 545,299,006
管理用機器備品	1,180,002,496	1,392,641,211	△ 212,638,715
図書	2,831,847,320	2,830,527,194	1,320,126
車両	8,895,996	11,861,328	△ 2,965,332
建設仮勘定	278,300,000	867,636,000	△ 589,336,000
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	29,504,594,351	30,465,678,464	△ 961,084,113
施設利用権	397,650,978	397,650,978	0
有価証券	28,654,363,220	29,654,363,220	△ 1,000,000,000
長期貸付金	452,580,153	413,664,263	38,915,890
ソフトウェア	0	3	△ 3
流動資産	78,396,990,806	72,260,379,934	6,136,610,872
現金預金	52,424,354,821	50,897,980,909	1,526,373,912
未収入金	21,597,145,471	19,079,634,925	2,517,510,546
貯蔵品	1,214,927,651	1,143,855,792	71,071,859
有価証券	3,000,000,000	999,850,000	2,000,150,000
仮払金	160,562,863	139,058,308	21,504,555
資産の部合計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	36,243,584,186	38,464,158,216	△ 2,220,574,030
長期借入金	14,367,690,000	16,146,260,000	△ 1,778,570,000
長期未払金	1,004,269,787	1,391,486,265	△ 387,216,478
退職給与引当金	20,871,624,399	20,926,411,951	△ 54,787,552
流動負債	23,070,049,699	22,904,802,639	165,247,060
短期借入金	1,778,570,000	1,778,570,000	0
未払金	20,112,375,944	19,533,399,095	578,976,849
前受金	623,059,300	1,085,616,300	△ 462,557,000
預り金	554,939,455	506,312,244	48,627,211
保証金	1,105,000	905,000	200,000
負債の部 合計	59,313,633,885	61,368,960,855	△ 2,055,326,970

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	225,063,007,104	222,534,155,357	2,528,851,747
第1号基本金	216,679,996,629	214,374,965,334	2,305,031,295
第4号基本金	8,383,010,475	8,159,190,023	223,820,452
翌年度繰越収支差額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
繰越収支差額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
純資産の部合計	171,165,745,755	167,999,581,204	3,166,164,551
負債及び純資産の部合計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581

令和5年6月文部科学省へ提出

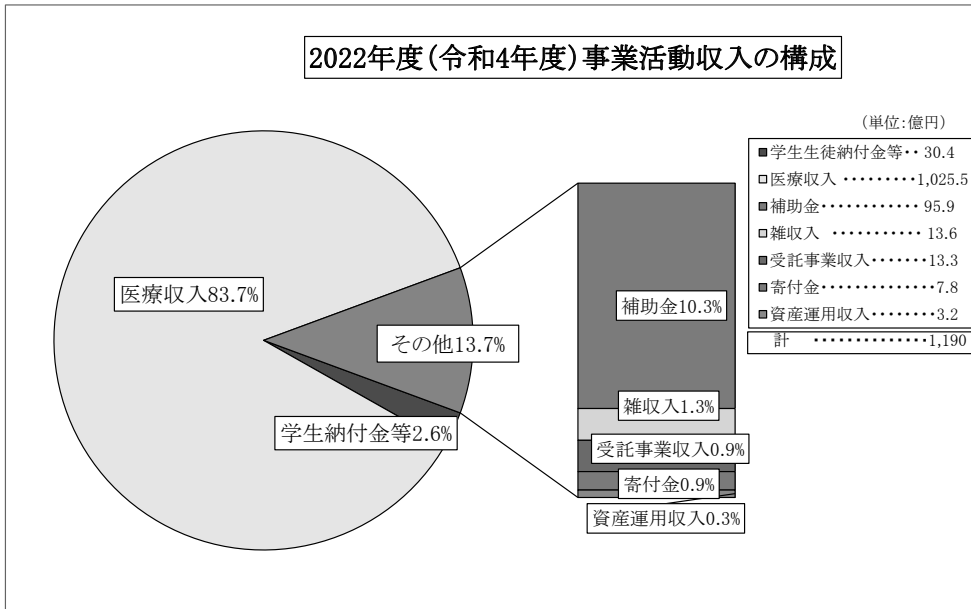
主要な財務指標の推移

事業活動収支関係財務比率(単位:%)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	95.7%	96.5%	94.7%	94.6%	97.3%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.6%	3.3%	13.3%	10.4%	8.0%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.5%	90.7%	80.5%	83.9%	86.2%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	38.8%	38.5%	38.2%	36.8%	36.9%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	52.7%	53.9%	52.4%	53.8%	56.1%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	4.3%	3.5%	5.3%	5.4%	2.7%

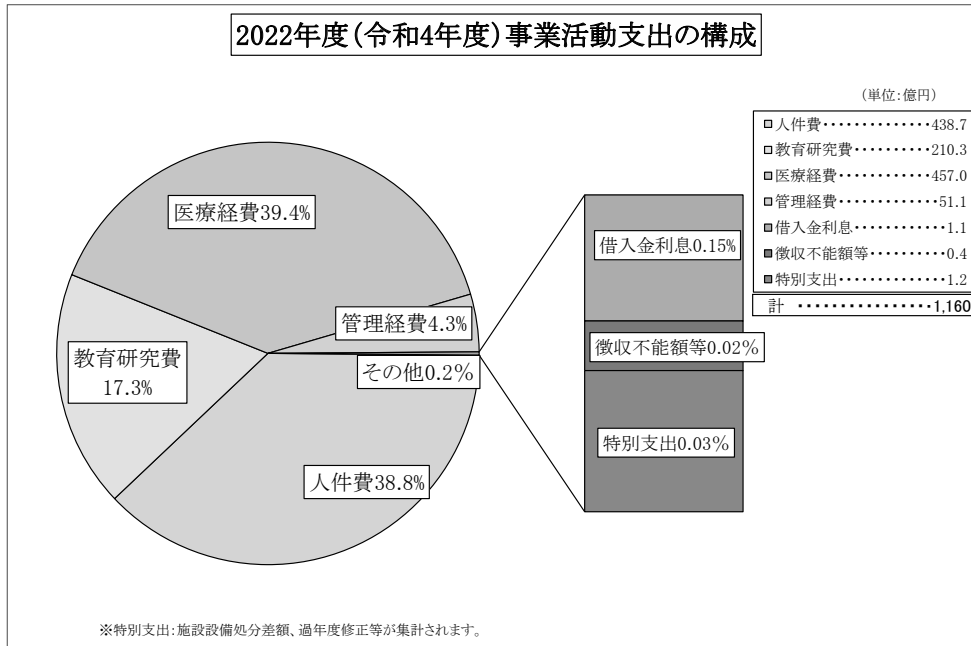
貸借対照表関係財務比率(単位:%)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	311.1%	244.7%	277.6%	315.5%	339.8%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	93.5%	100.2%	98.9%	93.5%	88.9%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	73.9%	79.1%	79.3%	76.1%	73.3%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	42.2%	45.1%	39.4%	36.5%	34.7%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	70.3%	68.9%	71.7%	73.2%	74.3%
⑭積立率 (現金+有価証券+特定資産)/(減価償却累計額+退職給付引当金+2号基金+3号基金)	86.7%	77.5%	69.7%	73.8%	71.6%

*自己資金=基金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

2022年度(令和4年度)事業活動収入の構成



2022年度(令和4年度)事業活動支出の構成



※特別支出:施設設備処分差額、過年度修正等が集計されます。

貸借対照表の状況と経年比較

(億円)

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
固定資産	1,420	1,560	1,599	1,571	1,521
流動資産	739	699	654	723	784
資産の部合計	2,159	2,259	2,253	2,294	2,305
固定負債	402	417	401	385	362
流動負債	238	285	236	229	231
負債の部合計	640	702	637	614	593
基本金	1,897	2,064	2,195	2,225	2,251
繰越収支差額	△ 379	△ 507	△ 579	△ 545	△ 539
純資産の部合計	1,518	1,557	1,616	1,680	1,712
負債及び純資産の部合計	2,158	2,259	2,253	2,294	2,305

資金収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

収入の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
学生生徒等納付金収入	3,142	3,134	3,148	3,060	3,035
手数料収入	151	149	131	138	137
寄付金収入	827	1,075	1,225	936	781
補助金収入	3,914	3,856	14,903	12,273	9,594
資産売却収入	8,304	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	97,977	101,352	91,053	99,977	103,894
受取利息・配当金収入	326	268	330	308	319
雑収入	1,225	1,320	1,306	1,330	1,355
借入金等収入	1,900	3,900	0	0	0
前受金収入	602	916	930	1,086	623
その他の収入	17,650	17,421	24,497	24,345	26,120
資金収入調整勘定	△ 17,530	△ 17,926	△ 19,449	△ 20,149	△ 22,819
前年度繰越支払資金	48,649	56,569	46,328	44,526	50,898
収入の部合計	167,137	172,034	164,402	167,830	173,937

支出の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
人件費支出	41,204	42,142	42,211	42,853	43,929
教育研究経費支出	50,243	53,924	50,681	55,193	58,671
管理経費支出	3,600	3,796	3,671	3,984	4,239
借入金等利息支出	202	196	137	121	110
借入金等返済支出	3,895	6,603	1,901	1,779	1,779
施設関係支出	8,937	10,222	5,194	2,232	1,607
設備関係支出	2,602	10,380	4,848	2,858	3,410
資産運用支出	200	5,900	5,300	6,100	7,300
その他の支出	16,720	17,961	26,279	21,367	20,563
資金支出調整勘定	△ 17,036	△ 25,418	△ 20,345	△ 19,554	△ 20,096
翌年度繰越支払資金	56,569	46,328	44,525	50,898	52,424
支出の部合計	167,136	172,034	164,402	167,830	173,937

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	107,005	110,580	111,557	117,497	118,577
教育活動資金支出計	95,048	99,862	96,563	102,030	106,840
差引	11,957	10,718	14,994	15,467	11,737
調整勘定等	△ 1,098	△ 289	△ 7,843	△ 269	△ 2,734
教育活動資金収支差額	10,859	10,429	7,151	15,198	9,003
施設設備等による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	228	302	201	208	210
施設設備等活動資金支出計	11,540	20,602	10,042	5,089	5,017
差引	△ 11,312	△ 20,300	△ 9,841	△ 4,881	△ 4,807
調整勘定等	1,060	6,206	3,291	△ 1,441	△ 97
施設設備等活動資金収支差額	△ 10,252	△ 14,094	△ 6,550	△ 6,322	△ 4,904
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	607	△ 3,665	601	8,876	4,099
その他の活動資金収入計	12,103	4,729	7,552	6,167	7,275
その他の活動資金支出計	4,791	13,305	7,956	8,670	9,848
差引	7,312	△ 8,576	△ 404	△ 2,503	△ 2,573
調整勘定等	0	2,000	△ 2,000	0	0
その他の活動資金収支差額	7,312	△ 6,576	△ 2,404	△ 2,503	△ 2,573
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	7,919	△ 10,241	△ 1,803	6,373	1,526
前年度繰越支払資金	48,649	56,569	46,328	44,526	50,898
翌年度繰越支払資金	56,569	46,328	44,526	50,898	52,424

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

科目		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,142	3,134	3,148	3,060	3,035
	手数料	151	149	131	138	137
	寄付金	669	968	1,084	810	706
	経常費等補助金	3,845	3,660	14,844	12,191	9,458
	付随事業収入	97,974	101,348	91,044	99,977	103,885
	雑収入	1,224	1,320	1,306	1,330	1,356
	教育活動収入計	107,005	110,579	111,557	117,506	118,578
	事業活動支出の部					
	人件費	41,678	42,646	42,791	43,332	43,875
	教育研究経費	56,592	59,788	58,656	63,392	66,731
	管理経費	4,411	4,518	4,518	4,852	5,113
	徴収不能額等	30	57	40	22	43
	教育活動支出計	102,711	107,009	106,005	111,597	115,761
	教育活動収支差額	4,294	3,570	5,552	5,909	2,817
教育活動外収支	事業活動収入部					
	受取利息・配当金	326	268	330	308	319
	その他の教育活動外収入	3	4	9	0	8
	教育活動外収入計	329	272	339	308	327
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	202	196	137	121	110
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	202	196	137	121	110
教育活動外収支差額	127	76	202	188	217	
経常収支差額	4,421	3,646	5,754	6,097	3,034	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	39	0	0	0	0
	その他の特別収入	245	327	245	264	255
	特別収入計	284	327	245	264	255
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	93	89	70	38	123
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	93	89	70	38	123
特別収支差額	191	238	175	227	132	
基本金組入前当年度収支差額	4,612	3,884	5,929	6,324	3,166	
基本金組入額合計	△ 12,333	△ 16,691	△ 13,156	△ 2,942	△ 2,529	
当年度収支差額	△ 7,721	△ 12,807	△ 7,227	3,382	637	
前年度繰越収支差額	△ 30,162	△ 37,883	△ 50,690	△ 57,917	△ 54,535	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 37,883	△ 50,690	△ 57,917	△ 54,535	△ 53,897	

(参考)

事業活動収入計	107,618	111,178	112,141	118,079	119,160
事業活動支出計	103,006	107,294	106,212	111,755	115,994

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日

I. 資産総額	230,479,379,640 円
内 基本財産	123,428,025,614 円
内 運用財産	107,051,354,026 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	59,313,633,885 円
III. 正味財産	171,165,745,755 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		123,428,025,614
1. 土地	152,595.02m ²	7,444,357,987
(1)校地	55,558.91m ²	4,247,693,630
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	346,100.51m ²	88,961,508,124
(1)法人本部	294.90m ²	133,799,786
(2)一般校舎	73,502.95m ²	16,761,686,474
(3)図書館	3,882.20m ²	46,655,053
(4)講堂	1,824.27m ²	552,619,065
(5)その他	266,596.19m ²	71,466,747,746
3. 図書	353,647冊	2,831,847,320
4. 教具、校具、備品	11,207件	21,183,496,593
5. その他		3,006,815,590
二、運用財産		107,051,354,026
1. 現金、預金		52,424,354,821
2. 有価証券		31,654,363,220
3. 未収入金		21,597,145,471
4. その他		1,375,490,514
資産総額		230,479,379,640
三、固定負債		36,243,584,186
1. 長期借入金		14,367,690,000
2. 退職給与引当金		20,871,624,399
3. 長期未払金		1,004,269,787
四、流動負債		23,070,049,699
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		20,112,375,944
3. 前受金		623,059,300
4. 保証金		1,105,000
5. その他		554,939,455
負債総額		59,313,633,885
正味財産(資産総額-負債総額)		171,165,745,755

上記の通り相違ありません。

令和 5 年 5 月 18 日

監 事 西岡 清一郎

監 事 三木 修




監査報告書

令和5年5月18日


学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事

西岡清一郎 

監事

三木 修 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- (2) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和5年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

以上